

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第143期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社宇徳
【英訳名】	Utoc Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外園 賢治
【本店の所在の場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区弁天通6丁目85番地
【電話番号】	045(201)6962
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 木島 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社宇徳 東京支社 (東京都港区芝浦2丁目13番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期 第2四半期連結 会計期間	第143期 第2四半期連結 会計期間	第142期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収入(千円)	24,055,735	19,558,571	12,064,146	10,373,177	43,512,056
経常利益(千円)	1,689,647	518,817	795,718	349,054	2,579,444
四半期(当期)純利益(千円)	1,054,194	340,975	520,093	255,719	1,727,894
純資産額(千円)	-	-	11,048,061	11,589,180	11,315,411
総資産額(千円)	-	-	26,400,141	24,979,514	24,360,933
1株当たり純資産額(円)	-	-	381.77	400.58	391.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.49	11.80	18.00	8.85	59.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.8	46.3	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,016,558	1,457,592	-	-	2,709,781
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	544,936	274,447	-	-	856,955
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	540,149	488,959	-	-	1,646,595
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,642,470	1,663,085	2,888,162
従業員数(人)	-	-	1,140	1,069	1,114

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収入には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,069（140）
---------	------------

（注）従業員は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。臨時雇用者数（派遣社員を含む）については、当第2四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	295（62）
---------	---------

（注）従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。臨時雇用者数（派遣社員を含む）については、当第2四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業の状況】

#### 営業実績

当第2四半期連結会計期間の営業実績は、次のとおりであります。

#### (イ) 営業収入

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
港湾事業(千円)	3,400,856	30.5
物流事業(千円)	3,232,896	23.5
プラント事業(千円)	3,677,478	30.0
不動産・その他事業(千円)	61,946	46.4
計(千円)	10,373,177	14.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (ロ) 主要顧客別営業状況

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)商船三井	2,197,726	18.2	1,663,671	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は各国の経済対策等の効果により最悪期を脱しつつあり、わが国の経済も在庫調整の一巡により生産が持ち直しはじめ景気底入れの兆しを見せ始めましたが、設備投資・個人消費は依然として低迷しており厳しい経済環境が続いております。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：営業損益 (百万円)

事業の種類別セグメント の状況	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	4,895	3,400	1,494	30.5
	572	2	570	99.6
物流事業	4,224	3,232	991	23.5
	134	97	37	27.6
プラント事業	2,828	3,677	848	30.0
	66	258	191	287.0
不動産・その他事業	115	61	53	46.4
	9	20	29	-

#### 港湾事業

当社事業の基盤である京浜港における荷動きは第2四半期に入り回復の兆しが見えてまいりました。当社の取扱いにつきましては、建設機械は低迷したものの、コンテナ・自動車は京浜港の貿易量の回復の動きを受け持ち直しを始めました。しかしながら、本格的な回復については不透明な状況が続いており営業収入は前年同期比大幅に減少となりました。

#### 物流事業

物流事業におきましても貿易量は依然として低水準にあり厳しい事業環境が続いております。海上輸送契約は大型案件を中心に順調に受注を続けましたが、輸出入貨物の取扱量は回復にはいたっておらず低迷したため営業収入は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。営業収入の減少に伴い倉庫の集約化・運行車輛の見直し等の諸施策によりコストの削減に努めましたが営業利益は前年同期比減益の結果となりました。

#### プラント事業

国内では公共投資は堅調であるものの民間設備投資が減少を続ける環境の下、電力関連および公共事業関連工事を含めた一般工事等の各分野で広く受注に努め、またシンガポールで施工中の化学プラント関連工事が順調に推移した結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

#### 不動産・その他事業

賃貸用事務所ビルよりテナントの一部が退去したことにより前年同期に比べ減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

日本

売上高は8,635百万円（前第2四半期連結会計期間比17.7%減）、営業利益は141百万円（同79.8%減）でした。

アジア

売上高は1,602百万円（前第2四半期連結会計期間比7.2%増）、営業利益は199百万円（同142.0%増）でした。

米国

売上高は135百万円（前第2四半期連結会計期間比80.1%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）でした。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ11億円減少し16億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億9千万円（前年同期は1億7千1百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億7千8百万円及び減価償却費2億3千8百万円であり、主なマイナス要因は営業債権の増加額14億8百万円、退職給付引当金の減少額6千1百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億9千9百万円（前年同期は4億2千2百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億1千5百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億1千3百万円（前年同期は7億8千5百万円の支出）となりました。主なプラス要因は長期借入れによる収入5億円であり、主なマイナス要因は短期借入金の純減少額2億8千7百万円及び長期借入金の返済による支出3億6千1百万円であります。

## (3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,106,000	29,106,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,106,000	29,106,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	29,106,000	-	1,455,300	-	330,659



(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	14,463	49.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,689	5.80
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,043	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	429	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	332	1.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	314	1.08
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	287	0.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	273	0.94
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通6丁目85番地	217	0.75
国際コンテナターミナル株式会 社	横浜市中区本牧ふ頭1丁目16番地	200	0.69
計	-	19,249	66.13

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、321千株でありま  
す。なお、それらの内訳は、年金信託設定分132千株、投資信託設定分189千株となっております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は402千株であります。な  
お、それらの内訳は、年金信託設定分231千株、投資信託設定分171千株となっております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,876,600	288,766	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,106,000	-	-
総株主の議決権	-	288,766	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宇徳	神奈川県横浜市中区弁天通6丁目85番地	217,800	-	217,800	0.75
計	-	217,800	-	217,800	0.75

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	323	319	350	321	296	288
最低(円)	276	278	305	286	277	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,085	2,893,690
受取手形及び営業未収入金	8,807,601	6,945,505
貯蔵品	9,931	8,155
繰延税金資産	245,331	356,418
その他	670,510	799,543
貸倒引当金	24,745	18,294
流動資産合計	11,371,714	10,985,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,479,734	5,469,628
機械装置及び運搬具(純額)	695,264	817,884
工具、器具及び備品(純額)	125,874	124,708
土地	2,605,385	2,605,385
リース資産(純額)	226,694	189,093
建設仮勘定	23,215	72,778
有形固定資産合計	9,156,167	9,279,478
無形固定資産		
その他	1,251,082	1,254,379
無形固定資産合計	1,251,082	1,254,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,391,402	1,052,632
繰延税金資産	752,843	773,512
その他	1,086,287	1,045,765
貸倒引当金	29,984	29,852
投資その他の資産合計	3,200,549	2,842,056
固定資産合計	13,607,799	13,375,914
資産合計	24,979,514	24,360,933

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,763,272	3,425,703
短期借入金	2,409,310	1,699,159
1年内返済予定の長期借入金	996,516	1,024,516
リース債務	59,502	48,535
未払法人税等	152,368	349,642
繰延税金負債	1,243	1,445
賞与引当金	369,881	593,510
役員賞与引当金	9,500	54,400
未払費用	195,764	261,590
その他	747,668	780,479
流動負債合計	8,705,028	8,238,983
固定負債		
長期借入金	1,693,298	1,620,556
リース債務	180,945	151,955
繰延税金負債	22,130	20,953
退職給付引当金	2,477,273	2,617,072
役員退職慰労引当金	126,993	134,117
負ののれん	-	10,884
その他	184,665	250,999
固定負債合計	4,685,305	4,806,538
負債合計	13,390,333	13,045,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,300	1,455,300
資本剰余金	330,682	330,682
利益剰余金	9,543,320	9,433,451
自己株式	33,641	33,610
株主資本合計	11,295,661	11,185,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,544	317,711
繰延ヘッジ損益	-	1,578
為替換算調整勘定	126,284	205,614
評価・換算差額等合計	276,260	113,676
少数株主持分	17,258	15,912
純資産合計	11,589,180	11,315,411
負債純資産合計	24,979,514	24,360,933

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	24,055,735	19,558,571
営業費用	19,435,575	16,416,203
営業総利益	4,620,160	3,142,368
販売費及び一般管理費	2,956,504	2,638,469
営業利益	1,663,655	503,898
営業外収益		
受取利息	4,428	3,008
受取配当金	19,566	7,110
負ののれん償却額	10,884	10,884
持分法による投資利益	1,940	-
消費税等納付免除益	15,456	-
その他	23,067	45,094
営業外収益合計	75,342	66,097
営業外費用		
支払利息	47,152	35,486
持分法による投資損失	-	2,892
その他	2,198	12,800
営業外費用合計	49,350	51,178
経常利益	1,689,647	518,817
特別利益		
固定資産売却益	55,443	36,147
特別利益合計	55,443	36,147
特別損失		
固定資産除売却損	638	2,827
退職給付費用	5,900	-
特別損失合計	6,538	2,827
税金等調整前四半期純利益	1,738,552	552,137
法人税、住民税及び事業税	542,271	132,287
法人税等調整額	142,087	78,874
法人税等合計	684,358	211,162
四半期純利益	1,054,194	340,975

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収入	12,064,146	10,373,177
営業費用	9,756,057	8,705,217
営業総利益	2,308,089	1,667,959
販売費及び一般管理費	1,524,215	1,329,654
営業利益	783,873	338,305
営業外収益		
受取利息	1,063	1,531
受取配当金	7	7
負ののれん償却額	5,442	5,442
持分法による投資利益	6,591	1,235
消費税等納付免除益	6,120	-
その他	16,921	22,729
営業外収益合計	36,145	30,944
営業外費用		
支払利息	23,990	20,195
その他	309	-
営業外費用合計	24,300	20,195
経常利益	795,718	349,054
特別利益		
固定資産売却益	53,865	31,759
特別利益合計	53,865	31,759
特別損失		
固定資産除売却損	205	2,194
退職給付費用	5,900	-
特別損失合計	6,105	2,194
税金等調整前四半期純利益	843,478	378,620
法人税、住民税及び事業税	145,534	22,312
法人税等調整額	177,850	145,213
法人税等合計	323,385	122,900
四半期純利益	520,093	255,719

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,738,552	552,137
減価償却費	452,164	471,246
負ののれん償却額	10,884	10,884
退職給付引当金の増減額(は減少)	112,900	141,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,211	7,123
賞与引当金の増減額(は減少)	180,978	223,628
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,800	44,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,476	6,582
受取利息及び受取配当金	23,994	10,118
支払利息	47,152	35,486
持分法による投資損益(は益)	1,940	2,892
固定資産除売却損益(は益)	54,805	33,320
営業債権の増減額(は増加)	290,555	1,921,669
営業債務の増減額(は減少)	357,733	329,125
未払消費税等の増減額(は減少)	25,556	29,499
その他の資産の増減額(は増加)	85,298	21,461
その他の負債の増減額(は減少)	17,149	233,146
その他	6,083	13,026
小計	1,633,733	1,190,484
利息及び配当金の受取額	23,435	24,702
利息の支払額	47,781	38,654
法人税等の支払額	592,828	253,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,558	1,457,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	552,346	460,953
有形固定資産の売却による収入	61,629	426,380
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
定期預金の預入による支出	5,528	-
定期預金の払戻による収入	5,512	5,528
貸付けによる支出	61,212	56,610
貸付金の回収による収入	29,814	22,579
その他の支出	65,325	18,601
その他の収入	42,518	7,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,936	274,447



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	788,113	700,613
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	717,355	655,258
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,213	27,856
配当金の支払額	229,389	228,509
その他	77	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,149	488,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,892	18,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,419	1,225,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,889	2,888,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,642,470	1,663,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、19,419,451千円です。</p> <p>2.保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 837,300千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、17,937,800千円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、19,918,263千円です。</p> <p>2.保証債務 次の会社の金融機関借入金について保証をしております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 890,100千円 (株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、19,074,000千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,227,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,678千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>91,173千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,372千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,791千円</td></tr> </table>	給料	1,227,618千円	賞与引当金繰入額	230,678千円	役員賞与引当金繰入額	25,800千円	退職給付費用	91,173千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,013千円	減価償却費	41,372千円	貸倒引当金繰入額	14,791千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,132,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217,807千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,127千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,582千円</td></tr> </table>	給料	1,132,088千円	賞与引当金繰入額	217,807千円	役員賞与引当金繰入額	6,250千円	退職給付費用	93,055千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,127千円	減価償却費	50,404千円	貸倒引当金繰入額	6,582千円
給料	1,227,618千円																												
賞与引当金繰入額	230,678千円																												
役員賞与引当金繰入額	25,800千円																												
退職給付費用	91,173千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,013千円																												
減価償却費	41,372千円																												
貸倒引当金繰入額	14,791千円																												
給料	1,132,088千円																												
賞与引当金繰入額	217,807千円																												
役員賞与引当金繰入額	6,250千円																												
退職給付費用	93,055千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,127千円																												
減価償却費	50,404千円																												
貸倒引当金繰入額	6,582千円																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>636,230千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113,400千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,559千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,057千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,416千円</td></tr> </table>	給料	636,230千円	賞与引当金繰入額	113,400千円	役員賞与引当金繰入額	12,900千円	退職給付費用	44,559千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,249千円	減価償却費	23,057千円	貸倒引当金繰入額	16,416千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>571,322千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>126,586千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,287千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,568千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,864千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,066千円</td></tr> </table>	給料	571,322千円	賞与引当金繰入額	126,586千円	役員賞与引当金繰入額	3,287千円	退職給付費用	46,568千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,864千円	減価償却費	26,527千円	貸倒引当金繰入額	5,066千円
給料	636,230千円																												
賞与引当金繰入額	113,400千円																												
役員賞与引当金繰入額	12,900千円																												
退職給付費用	44,559千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,249千円																												
減価償却費	23,057千円																												
貸倒引当金繰入額	16,416千円																												
給料	571,322千円																												
賞与引当金繰入額	126,586千円																												
役員賞与引当金繰入額	3,287千円																												
退職給付費用	46,568千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,864千円																												
減価償却費	26,527千円																												
貸倒引当金繰入額	5,066千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,647,998</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>5,528</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,642,470</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,647,998	預入期間が3か月を超える定期預金	5,528	現金及び現金同等物	2,642,470	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,663,085</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,663,085</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,663,085	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,663,085
現金及び預金勘定	2,647,998												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,528												
現金及び現金同等物	2,642,470												
現金及び預金勘定	1,663,085												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,663,085												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 29,106千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 217千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	231,106	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	港湾事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント事業 (千円)	不動産・その他 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業 収入	4,895,393	4,224,589	2,828,558	115,605	12,064,146	-	12,064,146
(2) セグメント間の内部営 業収入又は振替高	334,872	254,162	36,782	13,636	639,453	(639,453)	-
計	5,230,266	4,478,751	2,865,340	129,241	12,703,600	(639,453)	12,064,146
営業利益	572,800	134,849	66,747	9,475	783,873	-	783,873

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	港湾事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント事業 (千円)	不動産・その他 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業 収入	3,400,856	3,232,896	3,677,478	61,946	10,373,177	-	10,373,177
(2) セグメント間の内部営 業収入又は振替高	147,026	96,110	2,098	28,620	273,855	(273,855)	-
計	3,547,882	3,329,006	3,679,576	90,567	10,647,032	(273,855)	10,373,177
営業利益又は営業損失 ( )	2,486	97,674	258,331	20,187	338,305	-	338,305

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	港湾事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント事業 (千円)	不動産・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業 収入	9,367,251	8,705,419	5,754,673	228,391	24,055,735	-	24,055,735
(2) セグメント間の内部営 業収入又は振替高	483,542	292,430	66,773	27,273	870,020	(870,020)	-
計	9,850,794	8,997,850	5,821,446	255,664	24,925,755	(870,020)	24,055,735
営業利益	1,141,775	307,056	181,236	33,586	1,663,655	-	1,663,655

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	港湾事業 (千円)	物流事業 (千円)	プラント事業 (千円)	不動産・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業 収入	6,558,699	6,449,226	6,381,827	168,818	19,558,571	-	19,558,571
(2) セグメント間の内部営 業収入又は振替高	301,087	193,241	8,116	57,156	559,602	(559,602)	-
計	6,859,786	6,642,467	6,389,944	225,974	20,118,173	(559,602)	19,558,571
営業利益又は営業損失 ( )	25,806	164,854	353,650	11,200	503,898	-	503,898

(注) 1. 事業区分の方法: 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 港湾事業 : 港湾荷役作業、ターミナル作業、港湾関連作業
- 物流事業 : 物流貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び取扱業
- プラント事業 : 大型機械等の輸送据付、保繕作業、構内作業
- 不動産・その他事業 : 不動産賃貸業及びその他事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	10,493,621	1,495,157	75,367	12,064,146	-	12,064,146
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	17,204	5,860	28,435	51,499	(51,499)	-
計	10,510,825	1,501,017	103,802	12,115,645	(51,499)	12,064,146
営業利益	699,347	82,298	2,226	783,873	-	783,873

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	8,635,320	1,602,111	135,744	10,373,177	-	10,373,177
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	265,365	4,145	28,162	297,672	(297,672)	-
計	8,900,685	1,606,256	163,906	10,670,849	(297,672)	10,373,177
営業利益又は営業損失( )	141,545	199,201	2,442	338,305	-	338,305

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	20,826,910	2,829,513	399,311	24,055,735	-	24,055,735
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	36,898	10,719	41,712	89,329	(89,329)	-
計	20,863,808	2,840,232	441,023	24,145,064	(89,329)	24,055,735
営業利益	1,605,495	50,393	7,766	1,663,655	-	1,663,655

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	16,339,820	3,006,419	212,331	19,558,571	-	19,558,571
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	430,453	8,526	40,917	479,896	(479,896)	-
計	16,770,273	3,014,945	253,248	20,038,467	(479,896)	19,558,571
営業利益又は営業損失( )	241,247	268,613	5,962	503,898	-	503,898

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア

米国 …… 米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	米国	計
海外営業収入（千円）	1,495,157	172,433	1,667,590
連結営業収入（千円）	-	-	12,064,146
連結営業収入に占める海外営業収入の割合（％）	12.4	1.4	13.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	米国	計
海外営業収入（千円）	1,602,111	135,744	1,737,856
連結営業収入（千円）	-	-	10,373,177
連結営業収入に占める海外営業収入の割合（％）	15.4	1.3	16.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	米国	計
海外営業収入（千円）	2,829,513	496,377	3,325,890
連結営業収入（千円）	-	-	24,055,735
連結営業収入に占める海外営業収入の割合（％）	11.7	2.1	13.8

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	米国	計
海外営業収入（千円）	3,006,419	212,331	3,218,750
連結営業収入（千円）	-	-	19,558,571
連結営業収入に占める海外営業収入の割合（％）	15.4	1.1	16.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア

米国 …… 米国

3．海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 400.58円	1株当たり純資産額 391.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	11.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,054,194	340,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,054,194	340,975
期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	8.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	520,093	255,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	520,093	255,719
期中平均株式数(千株)	28,888	28,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 11 月 14 日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21年 11月 13日

株式会社宇徳  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。